

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-1-2

事務事業名	芽室消防団運営事業	所屬部門	総務課	危機対策係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

地域住民の安心安全を確保するため、消防団は消防組織法により市町村に設けなければならない、「自分達の地域は自分達で守る」という郷土愛護の精神に基づき、地域住民によって支えられる地域に密着した防災組織である。消防団員は通常、各自の職業に従事しながら各種災害で消防活動に従事するなど、地域防災の重要な役割を担っている。また、地域の安心安全の担い手育成を目的として、幼少年期からの防火防災教育に取り組んでいる。

現在の消防団員数は定数に対して充足率が約80%であり、災害時には一人でも多くの従事者が必要となるため、充足率を向上させたい。また、若年層の入団を促し、訓練を積み重ね防火及び防災活動向上にも努めたい。

〔2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法〕

近年、地震や台風等の災害が多発している状況にあり、地域住民の生命及び財産を守るためにも、消防団員の装備品は欠かすことができない。多種多様化している災害に対応できるよう、装備品の充実を図っていく。幼年消防クラブ事業を継続的に行い、幼少年期からの防火防災教育に取り組んでいく。地域住民の安心安全を確保するためには、十分な団員数を確保する必要があるため、充足率100%を目標に団員募集活動の継続に努める。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					57,000,000
	その他(使用料等)	円	2,486,000			481,000	
	一般財源	円	20,891,073	28,955,001	25,987,021	31,249,000	38,748,000
	事業費計	円	23,377,073	28,955,001	25,987,021	31,730,000	95,748,000

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	公用車維持管理事業	所属 部門	総務課	危機対策係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]	
総務課において所管している全庁共有車両は10台である。 公用車の更新については、年次計画に基づき更新を進めていくが、エコカーや電気自動車の導入検討が必要である。 また、公用車使用時の運転日報の入力漏れが多い事や車検等の車両管理について漏れないように確認事務に時間を要している。	

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]

各係配置の車両を減車し、総務課所管の共有車両として効率化を進めた。
 さらなる効率化、適正配置について運行状況を見極め、リース方式も含め一元管理する等管理形態を検討する。
 また、公用車の管理について、DX化を進めていく事で、運転日報の入力に係る事務作業の軽減や車検等の車両管理に係る確認事務を軽減し、実施漏れを防ぐ。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円		445,550				
	一般財源	円	2,205,339	3,821,058	2,426,601	2,984,000	2,984,000	
	事業費計	円	2,205,339	4,266,608	2,426,601	2,984,000	2,984,000	

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	国民保護対策事業	所属 部門	総務課	危機対策係
町長公約	地域防災の推進と災害訓練の実施 防災資機材の整備と迅速・的確な情報伝達			
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]	
武力攻撃事態等から町民の保護を行う体制等の整備が求められている。	

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]

有事に備えた訓練として、これまでは役場庁舎内のみで実施していたが、平成30年度に災害告知用戸別端末(防災ラジオ)を整備したため、対象世帯に配付した災害告知用戸別端末(防災ラジオ)及び屋外に設置したスピーカーを使用した情報伝達訓練を継続して実施する。また、町内小中学校及び公共施設においても、放送連携を整備していることから、情報伝達訓練実施の際に参加を呼びかけ有事に備える。昨今全国的にJアラートシステムの不具合が散見されていることからシステム管理を徹底し、さらには、芽室町国民保護計画に基づく対応や各関係機関と協力し、有事の対応へ繋げる。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	0	0	0	0

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

4-1-1

事務事業名	砂利採取事務	所属 部門	総務課	危機対策係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]	
砂利採取法に基づいた北海道砂利採取計画による災害防止措置の観点から、砂利採取の事前協議、採取計画認可、計画変更の協議を行う。 近年、砂利採取による大型車両の通行により、道路施設の損耗が確認されている。	

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]							
根拠法令に基づき事前協議等を行い、道路施設に汚損・損耗が確認された場合は、道路法第58条により原状回復の措置をとる。							

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	0	0	0	0

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	災害見舞金給付事業	所属 部門	総務課	危機対策係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]

災害もしくは交通事故死により被害を受けた町民に対し、応急的援護を行うため、災害見舞金を支給している。

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]

災害もしくは交通事故死により被害を受けた町民に対し、応急的援護を行うため、災害見舞金を支給する。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	30,000	30,000	0	30,000	30,000	
	事業費計	円	30,000	30,000	0	30,000	30,000	

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	事務用品・機器購入管理事務	所属 部門	総務課	危機対策係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]	
各課の事業執行に必要な消耗品・備品の集約発注による調達及び複写機・印刷機の保守点検の一元化や集約的な物品管理を行う。	

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]	
ペーパーレス化及び使用頻度の低い文房具類の共有化を図り、適切な事務用品、機器等の購入や管理に繋げる。	

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	1,140	760	2,280	3,000	3,000	
	一般財源	円	6,562,550	7,136,558	7,160,895	7,503,000	7,503,000	
	事業費計	円	6,563,690	7,137,318	7,163,175	7,506,000	7,506,000	

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-1-1

事務事業名	消防水利管理事業	所属 部門	総務課	危機対策係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

【事業の概要・現状・課題】

本事業は、災害対応時における重要な消防水利である防火水槽等の新設、撤去、修繕、点検、部品購入等を行い、計画的に維持管理することによって災害に強いまちづくりを構築するものである。

【防火水槽更新計画】

防火水槽は町内に公設62基、加えて事業所私設3基、合計65基設置されており、とちろ広域消防事務組合の防火水槽更新目安は50年であるが、芽室町としては設置から60年までに更新する方針としている。

町内最古の防火水槽は昭和39年製（設置から60年）であり、この防火水槽を含め耐震性を有していない防火水槽は30基ほど存している。耐震性のない防火水槽は更新の対象となるため、令和5年度に更新計画を策定。順次、更新計画を進めなければならない。

一方、耐震性を有している防火水槽は32基存しており、これらの防火水槽は耐震診断等の点検を実施し、長寿命化措置が可能であるかを環境土木課と協議し取り進めていく。

【消火栓更新計画】

消火栓は町内に297基あり、とちろ広域消防事務組合の消火栓更新目安は40年であるが、芽室町としては設置から50年までに更新する方針としている。

設置から40年経過している消火栓が約60基あり、水道課で行っている敷設工事を含めて約300基の消火栓を50年で効率よく更新していくことを考慮し、令和5年度に更新計画を策定。順次、更新計画を進めなければならない。

更新計画等の方針決定については役場水道課と協議して進めていくが、消火栓に係る予算計上及び支出は役場水道課が担っていることから、本事務事業マネジメントの計上額に消火栓に係る経費については反映していない。

【2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法】

災害に強いまちづくりにおいて、消防力の整備指針による町内消防水利充足率は91.2%で、8.8%不足しているなか、維持管理は不可欠なものである。

【防火水槽更新計画】

防火水槽は40トン以上の水を地中埋設し貯水しており、消防水利として活用している。近年では、コンクリートの寿命から防火水槽の座屈や水漏れにより付近の地盤軟化からの陥没等が懸念されている。特に非耐震性防火水槽の点検及び更新は不可欠であり、更新、修繕、長寿命化等について環境土木課と協議しつつ更新計画を進める。

令和7年度に新設防火水槽を1基計上、令和8年度からは毎年1基ずつ老朽防火水槽の長寿命化措置等を含めて環境土木課と協議しつつ更新計画を進める。

【消火栓更新計画】

左記のとおり現在は水道課（芽室町上水道会計）で故障消火栓の修繕や敷設工事に伴う更新等を実施し維持管理している。町内約300基ある消火栓を50年で全基更新するには、年間6本以上更新しなければならないことから、令和5年度に更新計画を策定し、水道課と連携して令和6年度から更新計画を進めている。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円		1,700,000	20,000,000	15,100,000	11,300,000
	その他(使用料等)	円			2,946,000		
	一般財源	円	126,500	835,060	148,500	183,000	5,083,000
	事業費計	円	126,500	2,535,060	23,094,500	15,283,000	16,383,000

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	帯広地区安全運転管理者参画事業	所属 部門	総務課	危機対策係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

【事業の概要・現状・課題】

公用車による交通事故が減少するよう、職員の交通安全に対する意識向上が求められている。

【2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法】

安全運転管理者協議会及び安全運転管理者事業主会へ参画し、庁内全体の交通安全意識向上に繋げる。
安全運転管理者は公用車の管理台数により設置されるものであることから、2025年度以降は公用車維持管理
事業に統合する。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	77,350	199,948	74,000	0	0	
	事業費計	円	77,350	199,948	74,000	0	0	

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 4-1-1

事務事業名	地域防災対策事業	所属部門	総務課	危機対策係
町長公約	地域防災の推進と災害訓練の実施 防災資機材の整備と迅速・的確な情報伝達			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 芽室町地域防災計画及び災害備蓄品整備計画、また、様々な計画に基づき防災対策の整備や備蓄品の配備、管理を進める。さらには、各種訓練を実施し、地域防災対策の促進を図る。
2. 対象(何を対象にしているか) 全町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町民の防災意識を高め、個々及び自主防災組織として災害時の活動が実施できるよう促進する。また、防災対策の整備を進め、町民に対する防災、減災に努める。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 災害時の「公助」と町民が行う自主防災活動により、災害時の被害を最小限にとどめる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 防災訓練	回
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 全町民	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 防災訓練参加人数	人
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 自主防災組織設立数	組織
② 住んでいる地域の避難場所を知っている町民の割合	%
③ めむろ安心メール登録者数	件

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 自然災害は台風10号災害、北海道胆振東部地震、能登半島地震など全国各地で大規模な災害が発生しており、国、都道府県、市町村において災害に備えるべく「防災・減災」対策に取り組んでいる。本町は、地域住民へ災害時の情報伝達を的確かつ迅速に対応するべく「災害告知用戸別端末(防災ラジオ)」を整備し、浸水想定区域内居住世帯、避難行動要支援者が居住する世帯、農村世帯などを優先に配付し、令和2年度には配付を希望する世帯に配付した。また、「自助・共助」の重要性を確認するべく「水害想定訓練」、「地震想定訓練」、「冬の避難体験」を実施し、地域住民の防災意識の向上に努めているが、参加者が主体となる訓練内容が求められている。	2. 今後の取組 (2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法) 様々な自然災害等により、国、都道府県、市町村それぞれが防災体制の構築に取り組んでいる。本町においても平成28年「台風10号」、平成30年「北海道胆振東部地震」、令和6年「能登半島地震」の教訓を生かし「防災・減災」対策を行う。平成30年度より配付を開始した「災害告知用戸別端末(防災ラジオ)」は、令和2年度より配付を希望する全世帯に配付している。今後も新規転入者の手続き時に窓口での案内でハザードマップ入りの戸別端末の周知文を新たに作成し配付を継続する。 また、各種防災訓練は、災害協定を締結している企業や団体と連携を図り参加者が主体となる訓練を継続し実施する。令和7年度は平成28年に災害を受けた浸水エリアを対象地域で訓練を行う。さらには、大規模な災害が発生した際に備蓄品や支援物資を円滑に搬出・搬入ができるよう「防災拠点備蓄倉庫」を適切に管理し、「芽室町備蓄品整備計画」を基に本町の備蓄品の整備に繋げる。R8年度に現在のJアラート受信機のサポートが終了し、緊急防災減災事業債の期限がR7年度までのため更新を行う。
---	--

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	2,600,000	5,668,340	1,600,000	2,200,000	2,200,000
	地方債	円				8,700,000	
	その他(使用料等)	円	2,758,499	889,783	1,836,736	8,348,000	1,903,000
	一般財源	円	21,921,979	31,040,345	37,447,895	28,713,000	25,916,000
	事業費計	円	27,280,478	37,598,468	40,884,631	47,961,000	30,019,000
活動指標	①	回	2	3	5	3	3
	②						
	③						
対象指標	①	人	18,117	17,837	17,654	17,654	17,654
	②						
	③						
成果指標	①	人	0	851	450	360	360
	②						
	③						
上位成果指標	①	組織	22	22	23	22	22
	②	%	86	84	84	87	87
	③	件	3,014	3,063	3,086	3,086	3,086

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-3

事務事業名	庁舎維持管理事業	所属部門	総務課	危機対策係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]

来庁者及び職員が安全・安心、かつ快適に利用できる施設環境の維持が求められている。

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]

来庁者及び職員が安全・安心、かつ快適に利用できる施設環境を維持する。また、省エネルギーを意識した空調設備等の運用を図りながらも庁舎環境を快適に保ち、電気・燃料の使用量を削減し脱炭素へと繋げる。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	296,102	293,719	319,646	508,000	508,000	
	一般財源	円	45,530,002	47,265,205	49,737,185	53,226,000	53,226,000	
	事業費計	円	45,826,104	47,558,924	50,056,831	53,734,000	53,734,000	

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

5-1-1

事務事業名	文書ファイリングシステム維持管理事業	所属 部門	総務課	危機対策係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]

行政文書管理(文書の分類・管理・保管・保存・廃棄)を行い、行政情報の提供、公開への迅速な対応、職員・職場間の情報共有化による行政サービスの向上を図っている。
 ルールや運用体制を一元化したシステムの維持管理を行うとともに、GX推進に伴う保存方法のあり方やペーパーレス化が求められている。

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]

ファイリング(書庫)及び執務室キャビネットの取扱いについて管理方法を徹底し、システムの維持管理に繋げる。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	837,672	1,158,740	1,620,960	1,565,000	1,565,000	
	事業費計	円	837,672	1,158,740	1,620,960	1,565,000	1,565,000	